

日本国内委員会ニュースレター

事務局：〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6 癌研究所 Tel:03-3570-0542 Fax:03-3570-0546

UICC ホットニュース

UICC World Cancer Day

UICC は、世界的規模での研究者、健康専門家、患者、政府、企業、およびマスコミの無敵の対がん同盟結成を呼びかけるパリ憲章 (Charter of Paris 2000) への対応として、2002 年より、毎年2月4日を World Cancer Day と定め、さまざまなキャンペーンを張ることにしている。2005 年には、“Today's Children, Tomorrow's World” というキャッチフレーズと、1) 子供を受動喫煙から守る、2) 子供にバランスのとれた食事を与える、3) HBV および HPV ワクチン、4) 紫外線から皮膚を守るという4つのキーワードをもって活動を始めている。また別に2006年からは“My Child Matters”(私の子供は病んでいる)というタイトルで、16の選ばれた低開発国の施設で、小児白血病を早期に診断し完全治癒させる運動をくりひろげている。

低開発国の小児がん患者を救う運動

UICC は2005 年末より、My children Matters のキャッチフレーズのもとに低開発国の小児がん患者を救う運動を企画してきたが、今回世界の16ヶ

国26プロジェクトに年額最高5,000ユーロ、総額で60,000ユーロの資金を提供し、小児がんに関する知識の普及、早期発見の改善およびがん罹患した子供と家族の支援を行う事にした。

Franco Cavalli 会長によると、世界には年間16万人の小児がん患者が生じるが、金持国ではその80%が治癒しているのに反し、貧乏国では80%が命を失っている。UICCのこの運動は、確実に多くの小児の命を救うのみならず、がんは早期発見により治る病気であることを為政者、マスコミおよび社会に印象づける効果を期待している。

この60,000ユーロの費用は、フランスのSanofi-Aventis社とアメリカのNICが出している(NCIはadditional)。

現在までに資金提供が決まっている16ヶ国は Morocco, Senegal, Tanzania, Bangladesh, Philippines, Ukraine, Honduras, Venezuela, Vietnam, Ezypt, Bolivia, Indonasis, Kenya, Malii, Peru および Romaniaである。

子宮頸がん予防のワクチンを低開発国に

HPVワクチンの明確な有効性を示すデータが蓄積されつつある。このたびUICCは、他の組織と共催で、Stop Cervical Cancer Meeting をロンドンで開催し成功を収めた。公衆衛生、NGO、慈善基金など60組織の代表が集結し、子宮頸がん、介入が最も必要とされる低開発国の子宮頸がんを、如何に

目次

1. UICC ホットニュース	1
2. UICC-ARO(アジア支部)動き出す	2
3. UICC-ARO 支局長 Dr. Moore のプロフィール	2
4. わが国のたばこ対策の最近の動向と将来の課題 富永 祐民	3
5. APOCP の新事務局長に韓国の Yoo 氏	3
6. 日本癌学会学術集会在 UICC-APOCP セッションを企画	4
7. 対がん協会のホットライン増設へ	4

減少させるかが、2日間に亘り討議され、ワクチンを低開発国で使用できるにすることが急務であるという結論が導き出された。世界の子宮頸部がんの90%以上は低開発国に生じている。しかるに現在ワクチンの費用は360米ドルで、一日1ドル程度で生活しているこれらの国々の人々がとても払える金額ではない。UICCは何をすべきか、何ができるか。低開発国へのエイズ特効薬の普及の問題も含め、これらのDrug IssueはUICCの理念と力量を問い直す重要なテーマになりつつある。

UICC-ARO(アジア支部)動き出す

昨年11月にバンコクでアジア太平洋がん予防機構(APOCP)の学術集会には、15のアジアの国を含む世界22の国より約300人が参加した。総会の中で、北川日本国内委員会代表、F. Cavalli UICC president, 田島UICC Asia Strategic Leader およびM. Moore UICC-ARO Head より、それぞれUICC-ARO設立の歴史的背景、UICCのアジア地域活動とAROおよびAROの当面の活動計画などにつき説明がなされ、UICC-AROの存在が広く知られることとなった。

UICC-AROは当面、M. Mooreを中心に、アジア各地で開催される対がん集会(4月にパキスタンのカラチおよびインドのケララ、11月にトルコのイズマルで開催されるAPOCP地域会議、8月にマレーシアのクアラルンプールで行われる国際乳腺・大腸がん会議、11月にイランのテヘランで行われるアジア癌会議など)の開催支援、APJCPの編集と刊行、アジア地域での国際会議(WHOなど)へのUICC代表としての出席、およびタイ国コンケンでのTraining Centerの支援などを行う。

UICC-ARO/APJCP Editorial Office

Meechai Mansion, Soi Song Prang

Asoke-Dindaeng, Bangkok 10400

Phone No. 081-80

and the other in Khon Kaen

Phone No. +66-81-809-7664

UICC-ARO Training Center

227/101-102 Lung Soon Ratchakan Road

Tambon Nai Muang, Amphur Muang

Khon Kaen 40000

Phone No. +66-43-246-62

2008年国際がん会議-ジュネーブ演題募集始まる

第20回世界がん会議は、2008年8月27-30日ジュネーブで開催される。日本からの多数の参加が期待されている。Abstractのメ切は2008年3月28日。

2010年の国際がん会議は北京に決まる

昨年11月の理事会において、2010年の第21回の国際がん会議は北京で開催される事が決められた。対立候補であったモントリオールは、2012年を約束されて今回は譲った。

UICC-ARO 支局長 Dr. Mooreのプロフィール

DR. Malcolm Anthony Mooreは、1973年にイギリスのLeed Univ. Dept. of Zoologyを卒業、1976-79にBristol Univ. Dept. of Pathologyで病理学を修めた後、1979年にドイツ国立癌研究所(DKFZ)に移り、ここで4年間、肝発癌研究に従事した。1983年より来日、主として名古屋市大および国立がんセンターで発癌、毒性病理学、がん予防などに関する研究活動を行って来ている。発表論文数150。日本人女性医師と結婚し二児の父親である。

1999年アジア太平洋癌予防機関(Asian-Pacific Organization for Cancer Prevention APOCP)設立に参加し、その発展に尽くすと共に、機関誌APJCPの編集・発行を、7年間ほとんど独力で推進してきた。機関誌の発行費を廉価にするためにBangkokにofficeを作り、日本とタイを往来している。

Dr. Mooreは語学に堪能で、英語は勿論、ドイツ語、日本語、タイ語を流暢に話す。英国人科学者として、日本およびアジアの研究者の論文英語の質の向上に協力を惜しまず、多くの人たちがその恩恵に浴している。必要ならどこにでも気軽に出かける機動力がある。APOCPの学術集会や高松宮妃シンポジウムのオルガナイザーとしても重要な役割を果たして来ている。UICC-AROも、Dr. Mooreを得てはじめてその構想を具体化することが出来たといえる。

UICC 日本国内委員会の予告

2007年度のUICC日本国内委員会は、7月28日(土)
12:00 - 14:30 に東京會館で行われます。

わが国のたばこ対策の 最近の動向と将来の課題

愛知県がんセンター名誉総長 富永 祐民

全面禁煙が急速に広がる

たばこ対策は防煙対策（未成年者の喫煙防止対策）、禁煙対策（禁煙支援）、分煙対策（非喫煙者の保護対策）の3つに分かれるが、最近最も進展しているのは分煙対策である。これは平成15年5月に健康増進法が制定され、法第25条で学校、病院、公共施設、その他不特定多数の人が集まる諸施設では、閉鎖した喫煙室を設けるか建物内を全面禁煙にするなどの厳しい対策が要求されているからである。名古屋市ではバス停も禁煙になっているし、人通りの多い道路では歩行喫煙が禁止され、違反者には2000円の罰金が科せられようになった。人通りの多い歩道のみでなく、全ての道路、公園など、不特定多数の人々が集まる場所は全て禁煙にすべきだと思う。乗り物はほとんど全て禁煙になっている。東海道新幹線も徐々に禁煙車が増え、現在では16両中12両（75%）が禁煙となっているが、新しい700系車両から全席が禁煙となり、別にトイレのような喫煙室が設置される。東海地方では全国に先駆けて5月から全タクシー延べ8000台が禁煙となる。現在分煙対策が最も遅れているのは飲食店、ホテルなどで、積極的な行政指導が望まれる。

多くの病院では病院機能評価機構の審査をパスするために敷地内を禁煙にしている。健康保険による禁煙治療を行う際にも敷地内禁煙が要求されている。平成20年度からの保健医療制度の抜本改正に基づく特定健診、特定保健指導を行う施設でも敷地内禁煙が要求されている。敷地内禁煙にした保健医療機関では施設の周囲（特に門の近く）で喫煙する人が増え問題になっている。これには名案がない。

中高生の喫煙率も著明に低下

最近多くの学校で敷地内が禁煙になったこともあり、中学生、高校生の喫煙率が著明に低下している。この原因は学校の敷地内禁煙により喫煙しにくくなったことだけでなく、中学・高校生の小遣いに占めるたばこ代と携帯電話の使用料との兼ね合いも影響しているのかもしれない。来年からは年齢証明を要する「たばこカード」がないと自

動販売機でたばこが買えなくなるので、未成年者の喫煙率は一段と低下するものと思われる。さらに、たばこ価格が欧米先進国並みに一箱数百円になると未成年者の喫煙率はもっと低下するものと思われる。

さて、最後に禁煙対策であるが、これについては昨年4月からニコチン依存性が強い喫煙者に対する禁煙治療が保険適用になり、6月からニコチンパッチも薬価基準に登録され保険薬になった。禁煙した人の多くはニコチンパッチなどの禁煙補助剤を使わずに、自分の健康に対する配慮、喫煙環境の悪化、たばこ価格の上昇などにより禁煙に踏み切っているものとみられる。今後は医療機関における禁煙治療のみでなく、広く健診や保健指導を行う際にも喫煙状況を調べ、喫煙者に対しては禁煙を勧め、禁煙希望者には禁煙支援を行う必要がある。

一般に、医師などの保健医療従事者（看護師を除く）の喫煙率は低率（一般人の約半分）であるが、これはたばこの害を一般人以上に知っているからだと思われる。したがって、今後は未成年者も含めて一般の人々に対して、いろいろな方法で喫煙の害と禁煙の益に関する健康教育を推進する必要がある。

たばこ価格の大幅な引き上げが必要

わが国の成人の喫煙率はJTの調査によると1966年には男性83.7%、女性18.0%の高率であったが、その後徐々に低下し、2006年には男性41.3%、女性12.4%にまで低下した。成人男性の喫煙率は最高時に比べて半減したが、まだ欧米先進国に比べると高率である。さらに喫煙率を低下させるためにはたばこ価格を欧米並みの数百円以上に上げる必要がある。

APOCPの新事務局長に韓国のYoo氏

バンコクのAsia-Pacific Organization for Cancer Preventionの総会において、Secretary Generalが田島和雄氏から韓国のDr. Keun-Young Yooに変わる事が承認された。任期は2年。Dr. Yooは、韓国国立がんセンターの総長で疫学者。がん予防の国際協力とがん予防の為の研究の推進に強い意欲を持っており、UICCやWHOと連携しつつAPOCPの発展に尽くしたいと述べている。Dr. Yooは、今秋の日本癌学会にもシンポジストとして参加する。

第66回日本癌学会学術集会が UICC-APOCP セッションを企画

今秋横浜で行われる日本癌学会の学術総会には、グローバル化を目指して12のInternational Sessionsが組まれているが、その中の一つとしてUICC-APOCP Session “Cancer Research and Prevention in Asia in Coming Era” が登場することになった。アジアの国々で開発が進み、感染症や栄養問題が改善されるにつれ、がんが増加し、がん対策の重要性が前面に出て来る。癌学会のこの企画は、現在の時点において、会員が広くアジアに目を開き、アジア諸国のがん問題の現状を理解し、われわれがアジアの人々と協力しつつできる事・なすべきことは何かをじっくり考えてみる機会を提供することにある。プログラムは以下の通り。

■ Cancer Prevention and Control in Asia in Coming Era (Oct. 3, 2007)

Chairmen: Tadao Kakizoe(National Cancer Center)

Tomoyuki Kitagawa (Cancer Institute, JFCR)

Speakers

1. Strategies of the UICC for cancer prevention and control
Kazuo Tajima (Director, Aichi Cancer Center)
2. Scope of UICC-Asia Regional Office activities
Malcolm A Moore (Head, UICC-ARO)

3. National Cancer Control Programs in Korea
Keun-Young Yoo (Director, National Cancer Center, Korea)
4. Cancer trend and anticancer strategies of China
Xi-Shan Hao (President, Tianjin Medical University, China)
5. Cooperative genetic epidemiology in Asia
Haruhiko Sugimura (Professor, Hamamatsu University)
6. Multinational clinical trials in Asia
Hideyuki Akaza (Chairman, APCUO; Professor, Tsukuba Univ.)

対がん協会のホットライン増設へ

日本対がん協会は、2006年より、がん患者のための無料相談“がんホットライン”を設けて運営しているが、毎月100件を超える相談に対処する為に、本年度から相談員を一名増員し、回線を2から5回線にする。近年のUICCの対がん運動は、“患者・治療者”の支援を重視しており、アメリカ対がん協会では100人の相談員が、24時間、世界中からの相談を受けるコールセンターを運営している。日本対がん協会はホットラインをアメリカのレベルに充実させることを、今後の重点目標の一つにしており、そのために積極的な募金運動を行う。

UICC 日本国内委員会の委員と役割分担

委員長	北川 知行
幹事	富永 祐民
総務	垣添 忠生
学術	武藤徹一郎
財務	北川 知行
UICC	
監事	高木 敬三、加藤 治文
専門委員会	
疫学予防委員会	田島 和雄
喫煙対策委員会	大島 明
	関戸 衛 (対がん協会)
患者支援委員会	赤座 英之
TNM委員会	浅村 尚

UICC 本部

理事	北川 知行
Strategic Leader	田島 和雄
Fellowship 委員	野田 哲生
TNM 委員	浅村 尚

アジア・太平洋癌学会(APFOCC)

Secretary General 田島 和雄

アジア・太平洋がん予防機関(APOCP)

Secretary General K-Y Yoo

UICC-Asia Regional Office

Head Malcolm A Moore

UICC 日本国内委員会加盟組織

愛知県がんセンター	大阪成人病予防協会
(財)大阪対がん協会	大阪府立成人病センター
神奈川県立がんセンター	(財)癌研究会
(財)がん研究振興財団	(財)がん集学的治療研究財団
国立がんセンター	埼玉県立がんセンター
(財)佐々木研究所	(財)札幌がんセミナー
静岡県立がんセンター	高松宮妃癌研究基金
千葉県がんセンター	東京慈恵会医科大学
東京都立駒込病院	栃木県がんセンター
新潟県立がんセンター	日本癌学会
日本癌治療学会	(財)日本対がん協会
日本乳癌学会	日本肺癌学会
(財)福岡県対がん協会	北海道対がん協会
宮城県がんセンター	

賛助会員

(山極-吉田国際奨学金)	(がん予防活動)
協和発酵工業(株)	アメリカンファミリー生命
東レ(株)	保険会社

UICC ホームページ: www.uicc.orgUICC

日本国内委員会ホームページ: www.jfcr.or.jp/uicc

